

(独) 国際協力機構の「海外移住資料館の運営等業務」の評価(案)の概要

1. 業務内容及び契約期間

独立行政法人国際協力機構が実施する海外移住資料館管理・運営業務(①常設展示スペースにおける利用者向けサービス提供、②図書資料室(海外移住)における利用者向けサービス提供、③一般収蔵庫及び写真特殊収蔵庫の収蔵物品の保守業務、④学芸業務、⑤ボランティア管理業務、⑥教育プログラム運営業務、⑦運営委員会、学術委員会関連業務、⑧特別展示、企画展示、公開講座、その他イベント等関連業務、⑨広報業務、⑩本件業務の運営全般に関連する業務の各業務)を行うもの。

契約期間：平成 24 年 6 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 2 年 10 月

2. 実施状況に関する評価

- 確保されるべき質として設定された以下の項目すべてが達成。

来館者数	一年度当たり	30,000 人以上
教育プログラム参加人数	一年度当たり	1,894 名以上
ホームページアクセス件数	一年度当たり	113,182visits 以上
- 民間事業者からの改善提案に基づき、学校等への働きかけの強化により、小中学校の社会科見学により来館者数増に寄与したこと、資料館独自のイベント開催のほか JICA 横浜や地域で行われるイベントへの積極的な参画、オリジナル缶バッジの販売や絵はがきのデザインの追加、関連施設を中心としたネットワークの構築等様々な面で工夫等がなされ改善が図られている。

3. 実施経費に関する評価

実施経費についても、平成 24 年度及び平成 25 年度ともに良好な実施状況であったことからいずれもインセンティブとしての経費が追加支払された。

その実施経費は 75,212 千円(通年業務を実施した平成 25 年度の実績)であり、従来の実施に要した経費 81,832 千円(平成 19 年度の実績)と比べ、6,620 千円(9%)の経費が削減。

4. 今後の事業について

これまで 2 期にわたって民間競争入札が実施されてきたが、2 期目は一者応募となっており、競争性の改善に努める必要性が確認されることから次期事業においても、引き続き民間競争入札を実施することが適当と考えられる。

次期事業の民間競争入札の実施に当たっては、新たに資料館に設置されている閲覧用 IT 機器関連業務等を追加することが検討されており、受託実績のない民間事業者においても企画書の提案が可能となるよう、実施要項に本実施状況の内容を十分に情報開示するとともに、業務ごとの固定人数にこだわらない仕様や共同事業体での受注を可能とする等の検討を加え、更なる競争性の確保を期待したい。

以上